

令和7年度都区財政調整協議の結果について

1 都区間の配分割合等の変更

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を56%とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を6%に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

2 算定概要

		対前年度増減率
(1) 調整税等	2兆3,115億円	(5.6%)
(2) 交付金総額	1兆2,983億円	(6.8%)
(3) 基準財政収入額	1兆5,097億円	(9.2%)
(4) 基準財政需要額	2兆7,301億円	(7.6%)

3 特徴

(1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、1兆2,983億円となり、対前年度比、823億円、6.8%の増であり、4年連続の増加となった。
- 普通交付金は、交付金総額の94%相当で1兆2,204億円、対前年度比、652億円の増となった。
- 特別交付金は、交付金総額の6%相当で779億円、対前年度比、171億円の増となった。

(2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆5,097億円となり、対前年度比、1,275億円、9.2%の増であり、4年連続の増加となった。
- 特別区民税は、雇用・所得環境の改善や令和6年度に実施された定額減税の終了を反映し、対前年度比、1,270億円の増となった。
- 地方消費税交付金は、個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増を見込んだ結果、対前年度比、196億円の増となった。

(3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆7,301億円となり、対前年度比、1,927億円、7.6%の増であり、4年連続の増加となった。
- 新規算定は26項目。主な項目は、能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費、学校給食費保護者負担軽減事業費、予防接種費（新型コロナウイルス）などである。
- 算定改善等は34項目。主な項目は、子ども医療費助成事業費の算定充実、令和6年度より会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能になったこと等を踏まえ、会計年度任用職員の報酬単価の算定改善、物価高騰等を踏まえた建築工事単価を反映するとともに、標準施設規模や年度事業量を見直すなどの算定改善などである。
- その他は1項目。公共施設改築工事費の臨時的算定である。
- 経常的経費は、2兆1,850億円、対前年度比、2,726億円、14.3%の増、投資的経費は、5,451億円、対前年度比、800億円、12.8%の減となった。

4 令和6年度都区財政調整の取り扱い

(1) 最終財源超過額が711億円となったため、701億円を普通交付金で追加交付し、10億円を特別交付金に加算することとした。

(2) 交付金の総額	1兆2,599億円
○ 普通交付金	1兆1,959億円
○ 特別交付金	640億円